阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

10 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 周年記念誌 別冊

C O N T E N T S

人と防災未来センター開設10周年記念事業　1

事業の概要　1

１．開設10周年記念 国際減災フォーラム　1

２．開設10周年 特別企画　8

（１）防災専門リレー講座　8

（２）災害ミュージアム研究塾　10

（３）スーパー広域災害「東海・東南海・南海地震」対策シンポジウム　11

（４）開設10周年記念企画展　12

３．開設10周年普及事業　16

（１）10周年記念品の贈呈　16

（２）センター来館者500万人達成記念セレモニー　16

（３）各種継続事業を通じた10周年のＰＲ　16

（４）ロゴマークの使用　16

人と防災未来センター

開設10周年記念事業

人と防災未来センターは、平成14年4月の開設以来、阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承と減災社会の実現をめざし、大震災や防災･減災学習の展示に加え、研究、研修、大規模災害時の現地支援、交流･ネットワーク等の諸事業に取り組んできた。

平成24年4月に開設10周年を迎えたことを機に、平成24年度には、人と防災未来センターが実践的な防災･減災活動を世界に発信する拠点となることをめざして、東日本大震災の教訓など防災･減災に関する最新の知見を踏まえ、南海トラフ巨大地震など将来の大規模災害への備えをテーマとする記念事業を関係機関と連携して実施した。

とりわけ、平成24年10月には、国内外から著名な防災関係者を招いてハイレベルの国際会議を開催し、減災社会の実現に向けた提言を行った。

事業の概要

1. 開設10周年記念 国際減災フォーラム

阪神・淡路大震災を経験し、東日本大震災の支援を先導してきた「兵庫」から、安全で安心な減災社会の実現に向けた国際防災協力についての提言を国内外に発信するため、フォーラムを開催した。

このフォーラムでは、「兵庫行動枠組（HFA）」の柱である災害リスク軽減に向けた国際協力のあり方について論じ、特に、東日本大震災に代表される大規模広域災害等における被災地支援・受援のあり方など、今後の国際防災協力に求められる方向性について議論を深めた。

なお、このフォーラムは、10月13日の国連国際防災の日（テーマ：女性と少女たち－レジリエンスのための目に見える（見えない）力－）の関連事業として実施した。

「兵庫行動枠組（HFA）」とは

2005年1月、兵庫県神戸市において「国連防災世界会議（WCDR）」が開催され、2015年までの国際社会における防災活動の基本的な指針となる「兵庫行動枠組（Hyogo Framework for Action）」が採択された。「兵庫行動枠組」では、世界共通の防災目標として、世界の災害被害の大幅な削減に向け、持続可能な開発の取組みに減災の観点を取り入れること等を掲げ、5つのテーマについての優先行動を設定するとともに、その実施とフォローアップの方針についても盛り込まれた。

現在、世界の災害被害の実質的な軽減に向け、「兵庫行動枠組」を踏まえ、国、地域機関、国際機関、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）の各主体による取組みが進められている。

【戦略目標】

(a) 持続可能な開発の取組みに減災の観点をより効果的に取り入れる。
(b) 全てのレベル、特に、コミュニティレベルで防災体制を整備し、能力を向上する。
(c) 緊急対応や復旧・復興段階においてリスク軽減の手法を体系的に取り入れる。

【テーマ】

減災社会への連携

【主　催】

国際減災フォーラム実行委員会

〈構　成〉

- 内閣府
- 外務省
- 消防庁
- 兵庫県
- 人と防災未来センター（DRI）
- 国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所
- 国連人道問題調整事務所（UNOCHA）神戸事務所
- 国際協力機構（JICA）関西国際センター
- アジア防災センター（ADRC）
- 国際防災復興協力機構（IRP）
- 国際防災・人道支援協議会（DRA）

【後　援】

- （株）朝日新聞社
- （株）神戸新聞社
- 日本放送協会神戸支局
- （株）サンテレビジョン
- （株）ラジオ関西

【開催日】

平成24年10月11日（木）

【場　所】

兵庫県公館（神戸市中央区）

【参加者】

国際防災機関・行政・大学の関係者等　300人

【プログラム】

※肩書きは開催当時のもの

■開会

■主催者挨拶

- 井戸 敏三氏（兵庫県知事）
- 下地 幹郎氏（内閣府特命担当大臣（防災））

■基調講演

「国際的な防災・減災の取組み」

- マルガレータ・ワルストロム氏
  （国連事務総長特別代表（防災担当））

■鼎　談

「自然災害と国際支援」

- 大島 賢三氏
  （元国連大使、元国連事務次長（人道問題担当））
- マルガレータ・ワルストロム氏
  （国連事務総長特別代表（防災担当））
- 五百旗頭 真氏
  （（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長）

■講　演

「アジア・太平洋地域における大規模自然災害時の国際緊急支援－その特徴と課題－」

- オリバー・レイシー＝ホール氏
  （国連人道問題調整事務所アジア太平洋地域事務所長）

■パネルディスカッション

「大規模広域災害に対する国内外の連携」

〈ファシリテーター〉

- 河田 惠昭氏（人と防災未来センター長）

〈パネリスト〉

- ヴェンカタチャラム・ティラプガ氏
  （インド・グジャラート州首相補佐官・防災局特別CEO）
- H.サルウィディ氏
  （インドネシア共和国国家防災庁顧問・運営委員）
- 顧 林生氏
  （四川大学－香港理工大学災害復興管理学院院長補佐、清華大学都市計画設計研究院公共安全研究所所長）
- 佐藤 勇氏（宮城県栗原市長）

〈コメンテーター〉

- 石渡 幹夫氏（世界銀行上席防災管理官）
- オリバー・レイシー＝ホール氏
  （国連人道問題調整事務所アジア太平洋地域事務所長）
- 堂本 暁子氏
  （男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、前千葉県知事）
- 原 ひろ子氏（女性と健康ネットワーク副代表）

■女性セッション

「防災と女性の役割に関する懇談会」

- マルガレータ・ワルストロム氏
  （国連事務総長特別代表（防災担当））
- 武川 恵子氏
  （内閣府大臣官房審議官（男女共同参画局担当））
- 清原 桂子氏
  （（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）
- 堂本 暁子氏
  （男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、前千葉県知事）
- 正井 禮子氏
  （NPO法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ代表理事）
- 原 ひろ子氏（女性と健康ネットワーク副代表）
- 目黒 依子氏
  （ジェンダー・アクション・プラットフォーム代表）
- 近藤 民代氏
  （神戸大学准教授、人と防災未来センターリサーチフェロー）

• 斉藤 容子氏
（人と防災未来センター研究員）
• 松岡 由季氏
（国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所代表）

■メッセージ
「減災社会実現に向けた効果的な応援・受援の取組みの促進と人と防災未来センターの機能強化に向けた提言」（別記参照）
• 五百旗頭 真氏
（（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、国際防災・人道支援協議会会長）

■閉会

【別記】
「減災社会実現に向けた効果的な応援・受援の取組みの促進と人と防災未来センターの機能強化に向けた提言」
五百旗頭 真氏
（（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、国際防災・人道支援協議会会長）

ワルストロム特別代表の基調講演の中に、「過去40年の災害犠牲者の75%がアジア太平洋地域に集中している」という言葉がありました。中でも日本は、17年前の阪神・淡路大震災、昨年の東日本大震災を中心に、大自然災害の頻発が顕著であります。その日本にあって、阪神･淡路大震災を機に、ひょうご震災記念21世紀研究機構と、そのもとにある人と防災未来センターというシンクタンクが10年前に設立されました。本日センター開設10周年を記念して、国際防災・人道支援協議会など諸機関と連携し、ワルストロム国連事務総長特別代表を始め、国内外から数多くの専門家にスピーカーとしておいでいただき、約300名の皆様の参加を得て、減災社会への連携をテーマに国際減災フォーラムを開催いたしました。

このフォーラムを通じて、2005年の「兵庫行動枠組」に沿った減災社会を実現するための国際連携に向けて、次の3点の重要性を強調するとりまとめをしたいと思います。

第1に、外国からの支援は、被災国の要請・同意の上で行うという点です。アルメニアの大地震の際、各国が次々と支援に殺到したため、現地は大混乱しました。その反省を受けて、1991年の国連決議において、そうした支援の原則が定められました。

今日のフォーラムの議論の中で、国際社会に支援を広く要請するということを淀みなく行う国と、何らかの形で支援は受け入れるものの、国際社会の支援を積極的にはアピールしないという違いが、国々の間にあることが指摘されました。一般に、堅い権威主義体制の国は外部からの支援を望みません。ミャンマーのサイクロンの際などはそうだったと思います。また先進国も、自分でできるという思いの中で積極的に要請しません。日本という国は、支援をすることには情熱がありますが、それとは裏腹に、支援を受けることには不慣れであり、渋々です。先ほど、インドやインドネシアの方々から、国の受け入れ決定が遅かった、どこで支援をしてもらうか指定する制度がしっかりしていなかったという話がありましたが、他人事とは思えません。

阪神・淡路のときは、ためらいながら何とか遅れ気味に受け入れました。東日本大震災では、速やかに受け入れは決定しましたが、外国の支援の方々

を有効に活用するという調整が的確に行われたとはいえないと思います。そういう状況の中で、南海トラフ巨大地震、あるいは首都直下地震が起こった場合など、来るべき大震災を考えなければいけません。自衛隊の折木良一統合幕僚長によると、このたびの東日本大震災においては、自衛隊の人員が12万人は欲しかったが、10万7千人がやっとだったということでした。幸い、アメリカ軍がトモダチ作戦で、例えば、自衛隊の支援が届かなかった気仙沼の大島に、戦場で鍛えた上陸作戦を敢行したり、仙台空港の残り半分を速やかに片付けてくれたという国際的支援が行われました。

河田センター長が指摘されたように、次なる大災害、首都直下地震あるいは南海トラフ巨大地震が起こったときに、人員を減らしてきた自衛隊は、あちこちの基地を空にしても、10万人以上出せません。それ以上に大規模な災害が予期されています。そのときに、自前で行うという気持ちがいかに強くても、いたるところで人員が足りないという事態が起こります。来るべき大災害においては、国際的な支援なしにはやっていけないことを、我々は今日の討議を通じて痛感する次第です。

そして、単に数の問題ではなく、OCHAなど国際的な調整ノウハウを蓄積しているところの知恵が必要です。被災地の国内の細かな事情はわからなくても、国際経験が豊かなら、それぞれの外国支援部隊の能力を把握し、それがどういう現場に適しているかが、国内の人たちよりわかる面があります。そういうノウハウを活用し、国際的支援を行うだけではなく、熱心に受け入れることが今後不可欠であろうと痛感します。

同時に、午後のセッションの、不適切な支援という言葉は響きました。自己完結性を持たず、現地の言葉を話さず、通訳も持たないのでは困ります。支援する側の心得、そして現地のニーズへの感受性、細やかな心遣いを持っていなければなりません。その意味で、栗原市の佐藤市長が、イスラエルの医療団が南三陸町で働く上で、調整に苦労されたという話は大変、感銘深いものでした。

そして、レイシー＝ホールさんからは、日本のユニークさの指摘がありました。日本は国際的な支援を行う経験と共に、支援をされる経験も積んできました。そういうユニークな日本が、今後の国際的な支援・協力枠組づくりの中で役割を果たす基盤を持っているという指摘は大変重要だと思います。

第2に、支援を必要とする人に行き届く、細やかな配慮を持った国際支援の実施という点で、災害直後の対応から復旧・復興の様々なフェーズにおいて、男女共同参画の必要性が繰り返し指摘されました。これまで以上に、妊婦、子ども、高齢者、障がい者、外国人、つまり、災害時の要援護者への配慮が、「人間の安全保障」の観点から重視されなければなりません。さらに、例えば女性を単に弱者と色分けするのではなく、その声が意思決定の場で反映され、トレーニングの機会を通じて、社会の中で変革する主体としてエンパワーメントすることが望まれます。

さらに、必要な支援を迅速に被災者に届けるため、被害状況や被災地のニーズを把握するための情報収集の標準化手法を編み出し、１人でも多くの被災者を助けるような、人を中心に据え、被災者の顔を思い浮かべることのできる支援を展開することが重要です。

第3に、復旧・復興に力を注ぐだけではなく、予防減災、すなわち、災害が起こる前の対応、キャパシティビルディングが重要であるという点です。予防は復旧に勝り、かつ、予防は復旧よりも安いということが明らかであっても、人は時として合理的判断に従うことができません。社会の誰かがコースを変える役割を果たさなければなりません。

社会の中で、センターのような機関がそうした役割をリードしなければなりませんが、同時に国際的なコミュニティの役割もきわめて大きいということは、今日のフォーラムそのものが示しています。こうした予防という対処は、単に、保護のハードをつくるとか、三陸海岸でよく行われた「逃げる」という教育に示されるようなソフトの対応のみならず、今日の議論では、東南アジアでもその他の地域でも、そのための基金をつくり、そこからいつでも引き出せる対処の財源を予め用意しておくべきだという指摘が印象深いものでした。

以上の3点を格別に重視しつつ、センターは、今後は日本国内外における減災社会実現に向けた幅広い活動を展開していきたいと思います。センターは突然起こる災害に備え、発災時の的確な対応ができる減災社会の実現を目的としています。国連の防災機関や、HAT神戸に集まってきた国際防災・人道支援協議会の諸機関とも連携し、防災・減災に関連する幅広い視野を持ったアカデミックな研究を推進し、その成果を活用して、実践することを重視しております。例えば、人材育成カリキュラムを開発し、防災リーダー育成のための研修を一層充実させていきたいと思います。さらに、事前の防災・減災の重要性を幅広く一般市民に伝え、市民の防災意識を向上し、地域に災害文化を根付かせること、ひいては国家的対処を促して、日本をさらに予め災害に強い社会としていく努力を重ねたいと思います。

そのために日本国内外の災害博物館等とも連携して、大災害の経験や教訓を語り継ぐ取組みを進めてまいります。そして何よりも、支援することとされること、双方の経験を持つ日本が、上記のような国際的な連携のパイオニアとしての役割を積極的に推進していかなければならないと思います。河田センター長をはじめとして、センターは、そのような国際的な連携の議論と活動の双方において、前線にあってそれに参画し、リードするということを宣言したいと思います。

2012年10月25日
朝日新聞（朝刊）

2012年10月12日
朝日新聞（朝刊）

2012年10月22日
神戸新聞（朝刊）

2. 開設10周年 特別企画

（1）防災専門リレー講座

南海トラフ巨大地震・津波への備えを基本テーマとして、防災分野の第一線の専門家や人と防災未来センターリサーチフェロー（研究員OB）等による講座を5回シリーズで開催し、専門的な知見や情報を発信した。（関西広域連合共催事業）

【事業内容】

※肩書きは開催当時のもの

〈第1回〉

テーマ：南海トラフ巨大地震・津波の特徴と被害
開催日：平成24年9月28日（金）
場　所：兵庫県公館
参加者：300人
講　師：

○**河田 惠昭氏**（人と防災未来センター長）

「南海トラフ巨大地震・津波の特徴と被害」

○**鈴木 進吾氏**（京都大学防災研究所巨大災害研究センター助教、人と防災未来センターリサーチフェロー）

「新しい南海トラフの巨大地震・津波想定と今後の対策」

河田センター長の講義

〈第2回〉

テーマ：南海トラフ巨大地震・津波をどう評価するか
開催日：平成24年11月2日（金）
場　所：兵庫国際交流会館
参加者：230人
講　師：

○**原田 賢治氏**（静岡大学防災総合センター准教授、人と防災未来センターリサーチフェロー）

「地域レベルでの津波災害の評価と減災に向けた取組み」

○**今村 文彦氏**（東北大学災害科学国際研究所副所長・教授）

「東日本大震災の研究最前線－被害実態と南海トラフ巨大地震・津波予測への課題」

質疑を受ける原田准教授、今村教授

〈第3回〉

テーマ：長周期地震動による被害と対策
開催日：平成24年12月10日（月）
場　所：兵庫国際交流会館
参加者：250人
講　師：

○**岡 二三生氏**（京都大学大学院工学研究科教授・人と防災未来センター上級研究員）

「地盤震動と液状化」

○**福和 伸夫氏**（名古屋大学減災連携研究センター長・教授）

「歴史に学ぶ南海トラフ巨大地震対策ー高層ビルが林立する現代都市の弱さを知り備える」

質疑を受ける福和教授、岡教授

〈第４回〉

テーマ：地震・津波観測体制と考慮すべき課題
開催日：平成25年1月24日（木）
場　所：兵庫国際交流会館
参加者：170人
講　師：

○**金田 義行氏**（（独）海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクト・リーダー）

「地震・津波観測体制と考慮すべき課題」

○**越村 俊一氏**（東北大学災害科学国際研究所教授、人と防災未来センターリサーチフェロー）

「津波の観測・予測技術と減災」

〈第５回〉

テーマ：阪神・淡路、東日本の教訓を南海トラフ巨大地震津波対策へ
開催日：平成25年2月13日（水）
場　所：兵庫国際交流会館
参加者：250人
講　師：

○**室崎 益輝氏**（関西学院大学総合政策学部教授、（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）

「大震災の教訓を踏まえた南海トラフ沖地震への備え」

○**越山 健治氏**（関西大学社会安全学部准教授、人と防災未来センターリサーチフェロー）

「大震災の教訓から得られた今後の災害対策」

越山准教授の講義

(2) 災害ミュージアム研究塾

人と防災未来センター（研究部、資料室）は、開設以来10年にわたり、国内外の災害の資料収集や展示に取り組んでいる施設・団体とのネットワークづくりを通して、災害の資料展示のあり方を探ってきた。その取り組みの成果を発信するセミナーを6回シリーズで開催した。

【事業内容】

※肩書きは開催当時のもの

〈第1回〉

テーマ：阪神・淡路大震災震災資料の17年

開催日：平成24年10月20日（土）

講　師：高野 尚子氏（人と防災未来センター震災資料専門員）

〈第2回〉

テーマ：被災経験継承のために－複数の展示拠点とネットワークづくり－

開催日：平成24年11月18日（日）

講　師：山崎 麻里子氏（長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」研究員）

〈第3回〉

テーマ：東日本大震災の文化財レスキューと展示活動

開催日：平成24年12月16日（日）

講　師：前川 さおり氏（遠野文化センター主査兼学芸員）

若槻 憲夫氏（震災からよみがえった東北の文化財展実行委員）

〈第4回〉

テーマ：地域を拠点とした被災経験の継承－阪神・淡路大震災と東日本大震災－

開催日：平成25年1月26日（土）

講　師：高田 由貴子氏（おらが大槌夢広場）

河合 節二氏（野田北部・たかとり震災資料室）

内屋敷 保氏（神戸市立地域人材支援センター）

山住 勝利氏（神戸市立地域人材支援センター）

寺沢 正敏氏（地域連携サポーター）

〈第5回〉

テーマ：長田区役所職員による阪神・淡路大震災の記憶継承の取り組み－人・街・ながた震災資料室の事例－

開催日：平成25年2月10日（日）

講　師：寿 広文氏（人・街・ながた震災資料室）

清水 誠一氏（人・街・ながた震災資料室）

武川 泰恵氏（人・街・ながた震災資料室）

水本 浩典氏（神戸学院大学人文学部）

〈第6回〉
テーマ：災害記念館からジオミュージアムへ
開催日：平成25年3月9日（土）
講　師：杉本 伸一氏（雲仙岳災害記念館副館長、第5回ジオパーク国際ユネスコ会議事務局）

【開催場所】
人と防災未来センター西館1階ガイダンスルーム
【参加者】
各回30人

（3）スーパー広域災害「東海・東南海・南海地震」対策シンポジウム

人と防災未来センター研究部の平成24年度中核的研究プロジェクトの成果を踏まえ、関係者が東海・東南海・南海地震の被害軽減に向けた方策について検討するため、シンポジウムを開催した。
（関西広域連合共催事業）

【テーマ】
東日本大震災の教訓を踏まえた応援・受援体制の構築

【開催日】
平成25年3月15日（金）
【場　所】
人と防災未来センター東館4階兵庫県立大学防災教育センター大教室
【参加者】
関係自治体防災担当職員、関係機関職員等70人
【プログラム】
※肩書きは開催当時のもの
■開会
■研究報告Ⅰ（研究部）
テーマ別：燃料供給、救援物資受入、救急医療人材
■特別講演
「東日本大震災の教訓を防災対策にどう活かすか」
小松 宏行氏（宮城県危機管理課危機対策企画専門監）
■基調講演
「スーパー広域災害における社会被害」
河田 惠昭氏（人と防災未来センター長）
■研究報告Ⅱ（研究部）
応援受援体制：人的支援調整、受援体制構築、総括
■報告
「関西広域連合における広域防災の取組み」
（関西広域連合広域防災局）
■意見交換
〈ファシリテーター〉
紅谷 昇平氏（人と防災未来センター研究主幹）
■閉会

小松氏の講演

（4）開設10周年記念企画展

南海トラフ巨大地震への備えや、東日本大震災復興支援を重点テーマとして、関係機関等と連携し、企画展を年間を通じて実施した。

【主な企画展】

○東日本大震災・宮城県石巻市　高校生からの感謝のメッセージ「ありがとうの写真展」
（5月8日～27日 西館1階ロビー、NPO法人ひまわりの夢企画との共催事業）

東日本大震災被災地より、全国からの支援への感謝の気持ちを伝えるため、宮城県立好文館高等学校の生徒たちが撮影した被災地の人々の笑顔の写真を展示した。

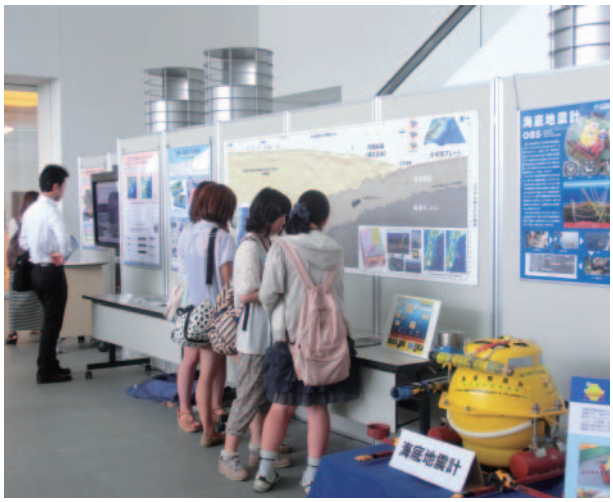
関連イベントとして、写真を撮った高校生が語る「石巻の今」をテーマに、現地支援を行った兵庫県立舞子高等学校の生徒や人と防災未来センター研究員等が参加するフォーラムを開催した（5月12日）。

○津波の実験サイエンス・ワークショップ
（7月21日、28日 西館1階ガイダンスルーム）

ミニチュア模型（水槽）を使って、津波の仕組みや性質等を学ぶワークショップを開催した。人と防災未来センター研究員によるミニレクチャーも行った（夏休み防災未来学校の一環として実施）。

○JAMSTECが進める防災研究最前線！
（9月4日～30日 西館1階ロビー、海洋研究開発機構との共催事業）

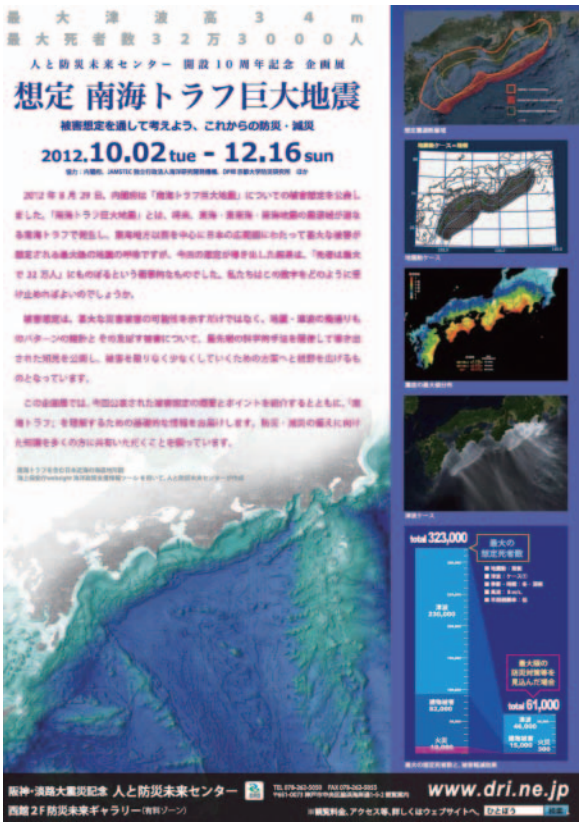
独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が進めている最先端の地震津波・防災研究の成果等を模型、映像、パネルで紹介した。



○想定　南海トラフ巨大地震

（10月2日～12月16日 西館2階防災未来ギャラリー）

国において、東日本大震災を踏まえて見直された南海トラフの地震、津波及びその被害の想定結果等を映像、パネルで紹介した。

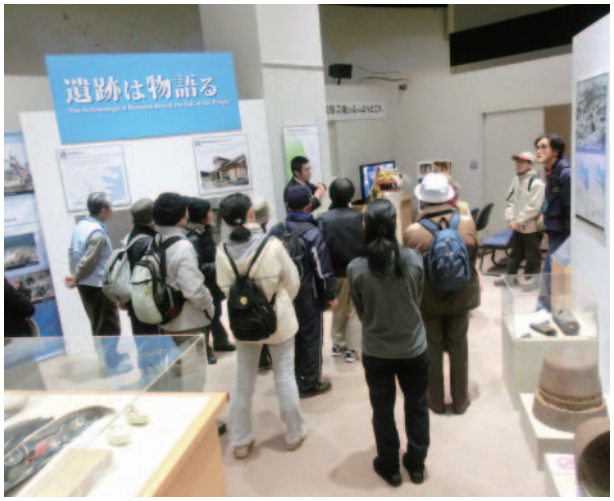


○震災からよみがえった東北の文化財展

（12月11日～1月27日 東館3階特設会場、「震災からよみがえった東北の文化財展」実行委員会（遠野市、日本ミュージアム・マネージメント学会ほか）との共催事業）

東日本大震災で被害を受けた博物館や図書館からレスキューされた文化財について、現物のほか、映像やパネルで展示した。遠野市立博物館学芸員による展示解説ツアーも実施した（12月11日、1月17日、27日）。

これと連動して、資料室では、阪神・淡路大震災の文化財レスキュー・修復保存関連資料展示を行った（12月12日～1月27日）。



○市民が撮った東日本大震災－「3.11キヲクのキロク」写真展－

（12月26日～3月17日 西館２階防災未来ギャラリー・５階資料室、ＮＰＯ法人20世紀アーカイブ仙台との共催事業）

写真集「3.11キヲクのキロク」（ＮＰＯ法人20世紀アーカイブ仙台発行）に宮城県内の市民から寄せられた東日本大震災の写真（約300点）と撮影者のインタビュー文を展示した。また、兵庫から東北へ向かったボランティア等が撮影した写真も併せて展示し、阪神・淡路と東北の被災地が草の根の活動で繋がっていることを訴えた。

関連イベントとして、写真集「3.11キヲクのキロク」の編集者、写真提供者をゲストに招き、フォトトークセッション「3.11を撮るということ」を開催した（２月９日）。

○減災グッズ展2013

「0次の備え」携帯し持ち歩く減災用品

（1月29日～2月17日 西館1階ロビー）

携帯し持ち歩く減災用品をテーマとして、防災・減災用品を開発・販売する企業等から公募した製品を展示した。

関連イベントとして、出展企業による製品の紹介と、参加者とともに「0次の備え」のアイテムを考えるプレゼンテーション&ワークショップを開催した（2月2日）。

○東北の大津波　空から見た被災地 写真展

（2月19日～3月10日 西館1階ロビー、東北建設協会、NHKプラネット近畿との共催事業）

東北建設協会が撮影した東日本3県の航空写真を被災前と被災後を並べて展示し、津波被害がどのようなものであったのかを克明に伝えた。

○東日本大震災から2年　復旧・復興の現在
～阪神・淡路の地から、私たちにできること
（3月26日～6月30日 西館2階防災未来ギャラリー）

東日本大震災の復興支援に関わっている大学生等の取組みをパネル等で紹介した。

関連イベントとして、復興支援の課題等について考えるひとぼうユース・ミーティングを開催した（3月23日）。

3. 開設10周年普及事業

(1) 10周年記念品の贈呈

ゴールデン･ウイーク（4/27～5/6）、夏休み（7/21～7/27）、冬休み（1/2～1/3）に、毎日先着100～200名の来館者に記念品（緊急用呼子笛または、はばタンキーホルダー）を贈呈した。

(2) センター来館者500万人達成記念セレモニー

平成24年7月27日（金）に、来館者が延べ500万人となった（平成14年4月27日のオープンから営業日数3,208日目）。これを節目としてセレモニーを行い、500万人目の来館者に記念品と花束を贈呈した。

(3) 各種継続事業を通じた10周年のPR

災害メモリアルKOBE、1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」等の事業を10周年記念事業として位置づけ、10周年を広くＰＲした。

(4) ロゴマークの使用

人と防災未来センターの事業のほか、国際防災･人道支援協議会構成団体等が実施する関連事業について、共通のロゴマークを使用し、10周年のＰＲを行った。

阪神・淡路大震災記念
10周年記念
人と防災未来センター

阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

10周年記念誌
別冊

阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター　10周年記念誌別冊

2014年3月発行

発行所／阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター
〒651-0073　神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2　☎078-262-5068